



つわの

12月定例会
議会だより

No.53
2019
(H31)



鷺原八幡宮秋の大祭 天神暴れ神輿
毎年11月20日前の土曜日に御神幸。
各御旅所の迎え火に飛び込み蹴散らし神を迎える。
橋南地区・高田地区12kmを7時間で御神幸する。

注目記事!!

議長挨拶	2
一般会計補正予算	14
町議会会議規則の一部改正	14



新年のあいさつ

津和野町議会
議長 沖田 守おき た まもる

町民の皆様、明けましておめでとうございます。

皆様には、清々しい新年を、お迎えのこととお慶びを申し上げます。

昨年は、私も議会に対し温かいご支援と、ご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

振り返ってみますと、4月の議会議員改選では、旧町時代から町政史上初めての無投票当選という結果となりました。このことは、今日、人口減少・過疎高齢化社会における、地方の衰退を物語る大きな課題であり、議員一同深刻な事態と受け止め、身の引き締まる思いであります。本町の更なる発展のため、渾身の力を結集し鋭意努力してまいります。

さて、昨年も日本列島各地で、地震や集中豪雨による災害が発生、甚大な被害が発生いたしました。お亡くなりになった多くの方々に衷心よりお悔やみを申し上げますと共に、一日も早い復旧・復興を願うものであります。

津和野町も早いもので、合併して14年目に入りました。引き続き厳しい財政状況下ではありますが町民生活の向上のため、町当局ともに議会も責任の一端を担い、渾身の努力をすることを御誓い申し上げます。町民皆様にとりまして、幸多き年となるようお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

平成31年 正月

「平成30年度市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」において、後山幸次議員うしろやま ゆき つぐが感謝状を受章されました。

後山議員は、在職35年以上の長きにわたり地方議会議員として地方自治行政に貢献され、そのご苦勞に謝意を表するため総務大臣より感謝状が贈呈されたものです。

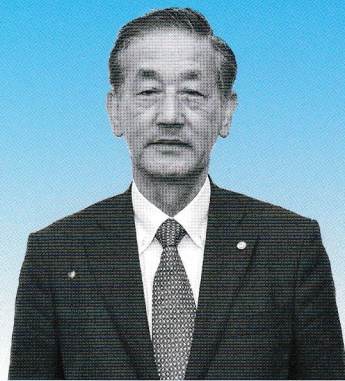


町民皆様のお支えのおかげで、旧町時代より9期35年の間、津和野町議会議員を勤めることができました。

このたびの感謝状の贈呈に対しまして、町民の皆様へ深く感謝申し上げます。

10期目の任期も、皆様の声を拝聴しながら、微力ながら精一杯頑張りたいと存じますので、今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

うしろ やま ゆき つぐ
後 山 幸 次



み たらい つよし
御手洗 剛 議員

Q 消防団員の確保対策は

A 各分団における勧誘活動と役場の新規採用職員に入団を指導

問

少子高齢化による人口減少で団員の確保が消防団の課題となっている。

町長 各分団において地域内の若い方への勧誘活動と役場の新規採用職員についても入

消防団員報酬基準の見直しについては

活動状況を確認した上で支給

問

条例により報酬額が定められているが、減額支給についての規定の明記や団員への周知は。

ついて、早急に団員への周知を徹底する。

町長 減額支給についての規定の明記は無いが、活動実態のない団員への報酬支払の実態が報道されたことを受け、報酬については、他の消防団の対応を参考にしながら活動状況を確認した上で支給することとした。

減額支給実施等の対応に



平成31年 津和野町消防出初式

平成 31 年 出初式
場所 津和野体育館

団するよう指導。

また、団員の福利厚生となる消防団員さんさんクラブへの加入も進めながら、関連する消防団応援の店の店舗拡大に努めている。

上水道未普及地域へ設置の要望調査と水源確保の再調査を

実施に向け検討する

問

水源確保が困難な地域においては、上水道が無い事で在住者のもとより移住者受け入れにあっても他地域に比べ大きなハンデを被っている。

住民生活や産業活動に欠かすことの出来ないライフラインとして、安全で良質な水の安定供給は行政の使命と考えるが。

町長 上水道の普及率は94.6%で未普及地域は23カ所387人存在し、井戸水や沢水を利用している。

現在、町単独事業として、衛生的な飲料水の確保を目的に給水施設を設置する個人や集落に対し補助を行っている。

問

木部地域の三歩市・奥ヶ野地区（45戸10

高齢者の運転免許自主返納に優遇策を

町営バス利用の無料化を地域公共交通会議へ提案

問

近年、高齢ドライバーによる交通事故が多発する中、運転免許を自主返納する方が増加している。

免許返納は、ドライバーにとって苦渋の選択であり、何より

8人）においては、未だ上水道がなく住民の方々は井戸水を利用している。

その井戸水も十分な水量がなく、飲み水や風呂を優先しトイレについては、依然として汲み取り処理している。

当該地区においては、生活面で水道設置が何よりも優先すべき地域課題として位置づけられている。

そこで、上水道未普及地域へ上水道設置に関する要望調査と水源確保の再調査が不可欠である。

町長 上水道設置は、多額の事業費が必要であり、財政的にも慎重な対応が求められる。

調査については実施に向け検討する。

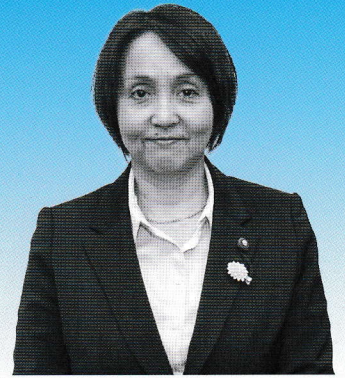
も利便性の確保が重要である。

高齢者の免許返納に伴う特典として、町営バス利用の無料化を提案するが可能か。

町長 地域公共交通会議にかけ実施に向け検討する。

Q イージス・アショア配備で町民に危険性はないのか

A 影響の懸念は払拭できていない



寺戸 昌子 議員

問

萩市むつみの自衛隊演習場が、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地になっている。

その隣町になる阿武町の花田憲彦町長は「まちづくり逆行する」と反対を表明した。イージス・アショアの配備が津和野町民の安心安全の確保を脅かす危険性はないのか。

町長 これまで国より当町に対してこの件について報告がなされたことはない。

しかし、近接自治体である当町としては、この計画について強い関心を持っている。

当町では防災担当職員が、萩市、阿武町を含む山口県側、秋田市を含む秋田県側への国からの説明や質疑応答の内容、また、イージス・アショアに関する様々な情報などを収集するとともに私自身も定期的

に担当職員から報告を受けている。

現在のところ地下水の影響、レーダーによる電磁波の影響、迎撃ミサイル発射時のガスの危険性、分断ロケットの落下の危険性や影響などについては、警戒レベルにおいて立地自治体とは温度差を有しても良いとの見解にある。

一方で、イージス・アショアが配備されることで、むつみ演習場が攻撃やテロの標的になる場合、当町にどのような影響があるのか等の懸念は払拭できていない。

引き続き情報収集を行う他、必要であれば対策を講じたい。

イージス・アショアの配備については、国が責任を持って適切に対応すべきと考えるが、今後も隣接自治体の動向に目を配りながら、動静を注視していきたい。

自主防災組織の立ち上げは進んでいるのか

進んでいない

町長 自主防災の組織率はあがっていないが、防災用品の整備や防災学習・訓練の実施など地域で積極的に取り組まれており、自主防災組織の結

成や地域の防災力の向上に繋がっていくと考える。

問

当町では指定避難所の中で、特別な支援が必要な高齢者や障害者

向けに設けられる福祉避難所は指定されているか。

災害時には、避難所での非日常的な生活で、健康な方でもかなりのストレスを受ける。高齢の方や障害をもたれている方は、より一層ストレスをつけるため、特別な配慮が

来年度実施予定の保育の無償化で給食費の実費徴収はあるのか

実費払いの方向で検討されている

問 保育の無償化で町の財政負担は変化するののか。

町長 年間約670万円の負担増の計算になるが、交付税措置の可能性の情報もある。

問

来年度10月より実施される予定の保育の無償化により給食費が実費徴収予定だが保護者の給食食料費負担はどのように変わるのか。

町長 現在、満3歳以上の主食費は町が全額費用負担しており、副食費は保育費に含まれている。

しかし、来年度10月の無償化措置により副食費の月額4500円を保護者の実費払いの方向で国の検討がされている。

また国で決定した事項では

必要になる。

町長 指定の福祉避難所はないが、町内2つの福祉施設と「福祉避難所の設置及び運営に関する協定書」を締結し、災害発生時、避難所での生活に特別な配慮を要する方を受け入れる。

国、県及び他市町村の状況を見ながら無償化されるまでに当町の方向性を示したい。

問

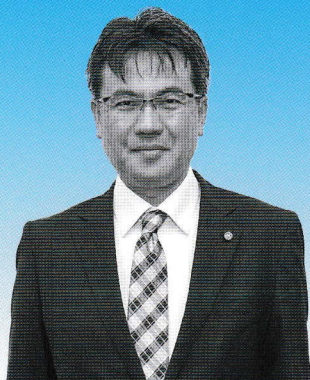
町内保育園に待機児童の存在はあるのか。現在、一時預かりは可能なのか。

町長 待機児童はいない。

一時預かりは急な申し込みで保育士の対応ができない場合を除き、対応可能。

3歳未満児は早期申込で充分対応できる。





おかだ かつや
岡田 克也 議員

Q 増野医院閉院後の 日原地区の医療構想は

A 日原診療所を活かしていく

問

増野医院の故増野精二先生は、旧日原町時代より町民の健康を守るために一生を捧げられた。

増野医院閉院後の日原地域の医療について、日原診療所の状況と、せせらぎ移転後の

状況、今後の津和野町の医療・福祉の展望について問う。

町長 日原診療所を津和野

共存病院のサテライト診療所として、日原地域の医療を守りたい。

魅力的な定住促進対策を

人口減少対策プロジェクトチームを立ち上げた

問

津和野町では人口の大幅社会減が進んでいる。

特に隣町が定住促進のための施策を様々に講じていることもある。

策を講じている。

平成27年の国勢調査で最も人口増加率が高かった出雲市では、移住者の住宅取得に際し、固定資産税相当額を5年間助成する制度を実施している。

津和野町も津和野町若者定住促進奨励金制度を設けているが、時代状況の変化と共に、インパクトのある内容へ変更していく必要があると考えるが。

当町においては11月に人口減少対策プロジェクトチームを立ち上げ、今後の定住対策に向けて検討を行っている。

第2期津和野町女性会議で

町長 若者定住促進奨励金制度は12年間で651件4550万円を交付している。

吉賀町では、保育料・給食費無料、子どもの医療費を高校生まで全額助成する等の施

また、若者定住促進奨励金制度のより有効的な事業展開も考えて行きたい。

高齢者の集える場所の創設を

独居高齢者の見守り・安否・引きこもり対策支援を行う

問

高齢者は、今まで懇意にしていた友人

等が亡くなると、話す相手がなくなる場合もあり、サロン

的な高齢者等が集える場所や機会を作る必要があると考え

対策に努めて行きたい。

問 100歳体操は、90歳になっても筋肉を増強することができ、高齢者の寝たきり防止と共に、語り場にもなっている。

町長 現在、津和野町お達者サロン事業を津和野町社会福祉協議会に委託して実施している。

普及を目指すべきでは。

日原地域では、さんさんサービス事業が年間のべ3315人が参加している。津和野地域では、ふれあいの場事業が年間のべ1769人が参加している。

町長 役場から働きかけ、普及に努めたい。

問

高齢者の集える場の創出について、館長・主事会議で話すべきではないか。

教育長 協議して行きたい。

防災専門職員の配置を

今後検討して行きたい

問

全国で多発する地震や風水害等の大規模災害に対して、万全の備えを講じていく必要がある。

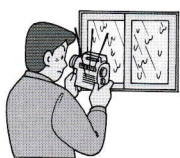
9月議会で災害対策の拠点となる庁舎の耐震化について、津和野庁舎並びに日原診療所建物の改修工事の設計費が可決した。

新作業を進めており、災害用備蓄品の確保、災害協定の充実、自主防災組織の拡大等による地域防災力の向上に努めたい。

防災行政無線の活用やハザードマップ、迅速な避難情報のお知らせや専門職員の配置等、災害対策についての所見を問う。

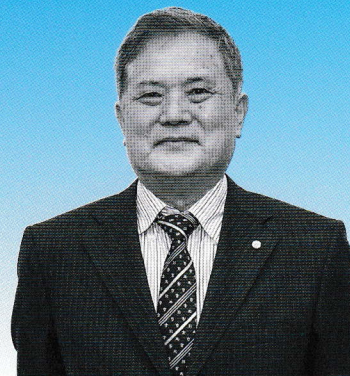
専門職員は、内閣府が創設した「地域防災マネージャー」制度を活用し、松江市、浜田市、萩市等が配置しており、今後検討したい。

町長 防災ハザードマップの更



Q 日本遺産センターの業務委託契約は 指定管理者制度にすべき

A 改善したい



みちのぶ としあき
道信 俊昭 議員

問 町は多くの施設を所有している。

例えば安野光雅美術館、郷土館、鷗外記念館、共存病院、道の駅等々。

本来なら、その管理運営は町の職員で行わなければならない。

しかし、職員の数には限りがあり、専門性も問われるのでまず無理である。さらには「働き方改革」でますます外部の協力が必要となってきた。

その方法には「請負」「外注」「業務委託」「人材派遣」「指定管理」等色々な方法がある。今回は、町直営の日本遺産センターと広告代理店で交わされた「業務委託契約」を具体例として考える。

入札の種類（一般競争、指名競争、プロポーザル、随意契約）は何か。

町長 山口市に本社のある広告代理店（以下、「受託者」と随意契約をした。

問 委託料241万円の成果品の具体的内訳と金額を問う。

町長 人件費は94万円、管理費78万円、その他経費51万円、消費税である。

問 仕様書に記載された受託者が行う業務は何か。

町長 マネージャーという肩書きで、遺産センター全般の運営・管理をしている。

問 両者の間で責任の所在を明確にするために、業務を互いにチェックしているか。

町長 指示書や協議録などは作成していない。口頭で行っている。

問 受託者の社員の勤務日数について問う。

町長 契約では社員の年間の業務日数を約55日程度で試算しているが、実際は229日勤務している。

問 遺産センターに全く関係のない取り扱いがセンターで行われている事実があるが、町は確認しているか。

町長 同社員分の人件費は委託料をかなり上回っており、町としてコスト面からして有益である。契約書、仕様書には他業務に関する制限の記述はない。したがって、他の業務をしたことについて言及する必要はない。

問 1. 随意契約にした理由が「遺産推進協議会」という行政でない団体の決定をそのまま採用したと受け取れる回答に驚いた。

1. マネージメントの意味は「支配」「監督」である。業務委託では受託者にその権限を託すことはできない。

1. 「55日勤務の人件費契約ではあるが、実際は229日働いてくれている」と町は喜んでい

るようだが、この契約は「請負」ではない。業務委託は不足する人件費、その他の経費は全て払わなければならない。

1. 受託者には施設の使用を決める権限は無いので、受託者の社

員が遺産センターとは全く関係のない取り扱い「公私混同」ではないか。

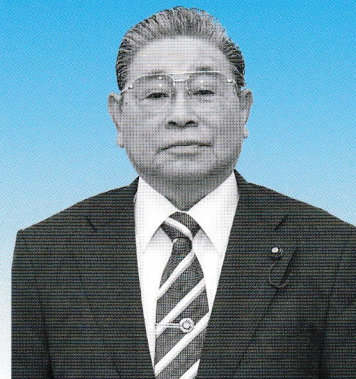
1. 今回のような「包括的業務委託」は法律で2003年から「指定管理体制」に変わった。以降も契約するなら議会の議決を経て、最後まで責任を持つべきである。以上提言する。



日本遺産センター

Q 斎場の車椅子配置は

A 2台配置している



うしろやまゆきつぐ

後山 幸次 議員

問

近年高齢化が進み、葬送の場でも焼香が難しい高齢者がおられる。車椅子の配置の検討をされたい。

町長

斎場増築工事の時にア

ルミ介助式車椅子1台購入し、以前からも1台配置している。

斎場の係員に申し出されたら貸し出しは可能である。1台は早急に更新したい。

郷土館の雨漏り対策は

応急修理の実施も合わせ検討する

問

郷土館は老朽化が進み、新館の雨漏りも激しく、天井板も部分的に剥離し、2階の陳列棚も利用できる状況ではない。

教育長

町内で早急に対応が必要な文化財が多く、今すぐ郷土館の改修に着手できる状況ではない。

新館の雨漏り対策は緊急課題である。

早急に耐震設計改修計画を検討されたい。

今後、他の文化財の保存修理事業を勘案しながら郷土館の改修スケジュールを再検討し、早期着手が難しい場合には応急修理の実施も合わせ検討したい。

寛王山永明寺雨漏り対策は

所有者と島根県と協議したい

問

永明寺3棟は県指定文化財建造物で、茅葺屋根の由緒ある寺院であるが、「本堂正面の茅葺屋根の茅は抜け落ち、雨漏りがして雨受けの箱が本堂前に並べられており現状を見た時、落胆の極みである」と帰省をされた方からの電話があった。

受付の方が、「雨の日は至る所で雨漏りがするので、時に畳の上は大変」と話された。

雪でも降れば抜け落ち、穴が開く恐れもある。

屋根だけの問題ではない。現状を把握されているのか。

教育長

所有者、県、町ともに費用負担が行えるように県文化財保護審議会の建築専門委員による現地確認が終了なので、早期に保存修理に着手していただくよう、所有者、県、町で協議を進めていきたい。

庁舎予定地、診療所安全基準は

豪雨災害に対し、現段階では安全である

問

診療所と堤防との段差について、日原地域洪水想定区域図など、職員が職務に専念できる安全な場所として、我々が安心して賛同できる資料を提出された。

日原地区は水防法に定める水位周知河川の指定がないため、洪水浸水想定区域図は作成されていない。

堤防高より診療所地盤は2m低い。高津川河川改良工事等が完成しており、豪雨災害に対して現段階では安全と考えている。

町長

災害水位、既往最高水位共に記録は残っていない。診療所付近が水没した記録

津和野川洪水浸水想定区域図の公表は

橋北地区に防災ハザードマップで周知したい

問

この資料で算出すると役場0.3m、古橋酒造前1.337m、吉永米屋前4.115m、浸水想定区域になり、橋北地区は全戸水没する。

町はどのように受け止め、対

応されるのか。

町長 県が5月に発表した津和野川洪水浸水想定区域図について、防災ハザードマップの更新作業を進め、住民に周知する。

自治会の説明会は

丁寧な説明、誠意ある対応をした

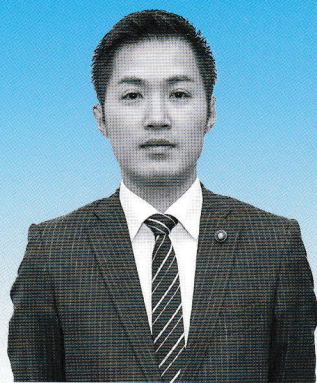
問

6月議会で採択された「津和野町役場本庁舎の津和野地区への移転と新築について」を提出された請願者に対し、町長は、「誠意ある対応したい」と説明された。

説明することは、議会の権限である「議決権」をどのように思っておられるのか。

町長 町民の要望には回答する責任がある。

請願者に誠意をもって説明した。議会が否決されればそれまでの結果と話をした。



かわだ つよし
川田 剛 議員

Q 移転したせせらぎの課題は

A 利用者の減少と人的資源の確保

問

津和野町内医療機関の医師確保について

問う。

町長 津和野町内医療機関の医師確保については、引き続き医療法人橘井堂と連携し、島根県に対する自治医科大学出身医師の派遣要請や代診制度並びに赤ひげバンクの活用、関係する大学への医師派遣要請をしている。

問

11月に移転した介護老人保健施設の現状と課題について問う。

町長 関係者のご協力とご努力により順調に進んでおり、入居した方からも好評をいただいていることをご報告させていただきます。

また、島根大学医学部の地域枠入学者等との意見交換会、地元出身者などゆかりのある医師からの情報収集、さらには医師派遣会社等への依頼などあらゆる手段を講じて

利用者の減少と人的資源の確保は大きな問題である。

この課題の対策こそが、施設の集中と効率化であるため、この点における、今後の課題については次年度に報告させていただきたい。

今年度策定した介護事業計画を変更するのか

変更しない

問

「小規模多機能型居宅介護事業が新規に

設立される予定であったが、事業をしないことになった」と聞く。

円である。

見込み量がなく、かつ計画にない事業が新規事業に上がった理由は。

津和野町老人保健福祉・介護事業計画 第7期（平成30年度～32年度）が、3月に策定された。

この計画では保険サービスの見込み量において「小規模多機能型居宅介護」は平成30年度、31年度、32年度は0

町長 平成29年11月に「事業が行いたい」という相談があったために、先般、ニーズ調査、事業所ヒアリングを行い、津和野町保健・福祉及び医療対策審議会（以下、「審議会」）において協議いただいた。

問

補助金交付の内示があったと聞くが。

町長

本来ならば、先にニーズ調査や事業所ヒアリングを行い、需要を見込んだ後に補助金等申請を行うところであるが、島根県の補助金の協議が年1回（8月）しか行われないことから、補助金の一応の確保だけは行っておく必要を認めたため申請を行い、内示を得たところである。

この補助金については、県とも確認済みで、町として必要なければ、後に辞退を申し出る。

問

小規模多機能型居宅事業施設は設立されるのか。

町長 11月29日に開催された審議会において、上述の調査等の説明させていただき、ご協議いただいた。

審議会より「現状では、本町における当サービスのニーズは低く、経営的にも厳しい」と判断し、今計画（第7期介護計画）を変更して当サービスを盛り込むことについては見送る」という結果を受けたため、この事業を進めることはない。

問

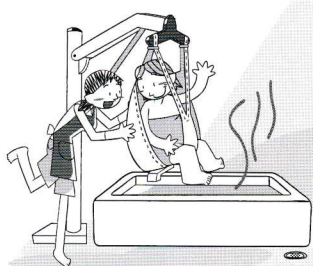
第6期計画の中に議題にもあがらず、第7期計画にもなく、当初予算にも計上されなかった事業である。

町長

調査等も後手になり実施された。

このことを行政として重く受け止めるべき。

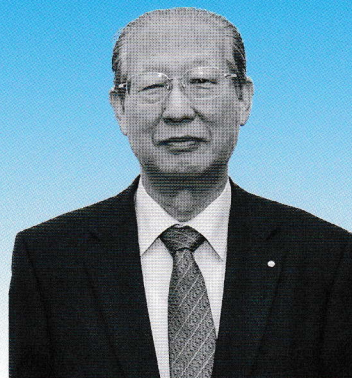
町長 誠実に対応してきたつもりだ。



3月に策定された津和野町老人保健福祉・介護事業計画 第7期

Q SL運行抜きの観光発信は

A 想像さえしない



丁 泰仁 議員

問

山陰中央新報で読売テレビプロデューサーが「SL運行抜きの観光発信」を当町に提言しているが。

町長

SLが走らない当町の観光を想像できない事は、平成25年当町を襲った豪雨災害、本年7月中国、四国地方に甚大な被害を与えた水害による運休の影響を見れば明らかである。

問

また、SLは当町の観光資源の中でも特に重要な資源であり昨年導入されたSLやまぐち号新型35系客車が、国内の最も優れた車両に与えられるブルーリボン賞を受賞した。当町が連携している広域観光連合組織

インバウンド客おもてなし設備の整備状況は

無線LAN(Wi-Fi)施設の整備等着々と進行中

問

観光案内板、説明板及び観光パンフレットなどの多言語化の進捗状況は。

町長

主な観光パンフレットについては英語他4カ国語で対応しており、ハード整備についても、財政に配慮しながら適時、多言語化を進める。

問

インバウンド客向けのお土産を研究して

とその役割は。

町長

島根県観光連盟、山口県観光連盟、萩津和野イメーリアップ協議会他9団体と連携加入している。広域連携は今後の観光振興には不可欠であり、特にインバウンドに対しては日本へ長期滞在し、広範囲で周遊する傾向にある。2020年の東京オリンピックに向け、今後更に、協議会や連合組織で繋がった県市町との連携を強化し、周遊観光の提案や情報発信に取り組む。

問

「飛んでクルーズ」のインバウンド客に当町の観光資源をどのように情報発信できるか。

いるか。

町長

町としては具体的な研究に至っていない。これまでのインバウンド客の動向を国際交流員と検証する中で、お酒、お茶、袋菓子などの賞味期限の長い食料品や民芸品が買われている。今後町や観光協会と情報共有し観光戦略会議でも議論、研究していく。

町長

「飛んでクルーズ」とは商船三井客船が保有する「につぼん丸」の運行10周年を記念し、日本の各港に寄港しながら観光地を巡るクルーズ商品と理解している。

同クルーズから当町を訪れた情報は少ないが、今夏イタリア船籍「コスタネオロマンチカ号」(定員1800人)が浜田港に3回寄港し、その内500人がバス13台連ねて当町

津和野庁舎改修の計画は予定通りか

スケジュールについて確定したことと言及できない

問

津和野庁舎改修工程では、平成30年9月耐震診断を皮切りに、31年6月実施設計、32年6月改修工事、33年3月改修工事終了であるが、大筋変更はないか。

町長

耐震補強の必要程度、文化財等の協議に係る期間などについて不確定要素を含んでいる。よってスケジュールを確定できない。

現在9月から31年3月完成予定で耐震診断を行い、その結果を元に耐震判定及び改修補強計画を行う事になっている。

問

改修により手狭になった庁舎面積を2階

オプショナルツアーに参加している。

当町ツアーはイタリア、フランス人を中心に外国人観光客に圧倒的な人気があり、日本人観光客は石見銀山、浜田市内へと流れる傾向がある。

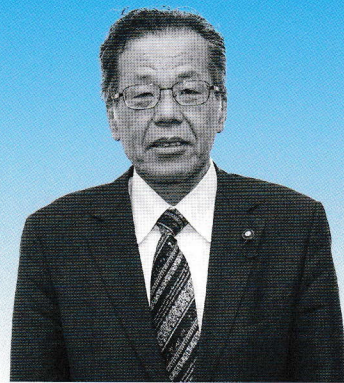
今まで観光協会と東京事務所はコスタネオロマンチカ社他クルーズ関係事業者を4回訪問し、引き続き営業活動を行っていく予定。

建て付属庁舎増築により補完する計画であるが、将来本庁舎が津和野庁舎に移転した場合を考えると、2階部分に議場兼多目的ホールに使える空間を確保してほしい。

町長

防災観点から2階部分を避難所として計画している。





みうら えいじ
三浦 英治 議員

Q 介護予防・日常生活支援 総合事業の展開は

A 問題なく実施している

問

平成27年の介護保険法の改正を受け、12月1日に要綱を制定。

28年1月に第1回の協議を開催後、アンケート調査を実施し、8月末から9月にかけて、5地区（畑迫、木部、池河、商人・溪村、青原）でワークシヨップが開催されている。

各地域でワークシヨップが開かれたが、具体的な内容や活動状況が見えないし、聞こえてこない。

町長 これまで地域ニーズ調査やワークシヨップの開催を通じて、地域にある不安要素や困りごとといった、さまざまな課題の把握に努めてきた。

住民と行政とをつなぎ、地域課題解決のため主体的に活

有害鳥獣対策の現状は

皆さまにも協力を求める

問

昨年度、山の餌補給が容易であったことで、今年度は繁殖頭数が増えることへの懸念がある中で、今年度11月末までの有害鳥獣の捕獲数は、

町長 報告のあった有害鳥獣捕獲数は、イノシシ200頭、ニホンジカ2頭、ニホンザル24頭、アライグマ13頭、カワウ

動する「生活支援コーディネーター」の配置の必要性が提言された。

31年1月から津和野町社会福祉協議会への委託により配置することが決まった。

「訪問介護」「通所介護」については、新たな介護予防・日常生活支援総合事業として市町村に移行されたが問題なく実施している。

問

津和野町生活支援・介護予防体制整備推進協議体は機能しているか。

町長 社会福祉協議会への「生活支援コーディネーター」の委託配置が決まったことにより、年内に協議体の会議を開催する。

2羽、アオサギ13羽である。

クマ15頭の捕獲があり、内訳は錯誤捕獲が13頭、有害捕獲が2頭。除去が12頭、放獣が3頭である。

問

カワウとアオサギの15羽は、少ないように思えるが、今年の鮎の漁獲数が、極端に少なかったこととの関係は。

町長 関係性は判らないが、1羽で1日50匹の捕食が確認されている。

問

有害鳥獣捕獲奨励金として一個体、サルは2万円、シカ1万円、アライグマは4千円、鳥類は1千円となっている。イノシシは、7500円。

また、有害鳥獣駆除活動に対して、3千円の費用弁償がある。

29年度では、のべ19人に支払われているが、仕事中に突然呼ばれて、3千円は少ないと思う。

事業主の理解も必要になってくる。

有害鳥獣捕獲奨励金を上げれば、もっと効果が出るのではないか。

町長 財政的には難しい。

駆除活動の費用弁償は、県からの奨励金もある。

問

クマの目撃情報は、昨年は例年に比べて少なく、殺処分頭数も1頭だったが、捕獲した場合の手順と住民への注意喚起の対応は。

町長 県と町担当者が現場の状況を鑑み、協議のうえ放獣または除去の判断をしている。

目撃情報等があった場合は、ケーブルテレビのテロップ放送で放送する。

問

必要に応じて各保育園、小中学校への注意喚起を行う。耕作放棄地や河川周辺では高齢化等により、草刈り作業が出来なくなっており、有害鳥獣の増加に繋がっている。

「草刈り作業が地域としての取組みとなるよう誘導策、補助施策を検討してほしい」という内容の提案・要請書が津和野町農政会議とJA西いわみ地区本部から議会に提出されているが所見を聞く。

町長 農業委員会からも同様の要請書が上がっている。

有害鳥獣被害対策には、住民の協力もお願いして安全、環境整備に取り組む。

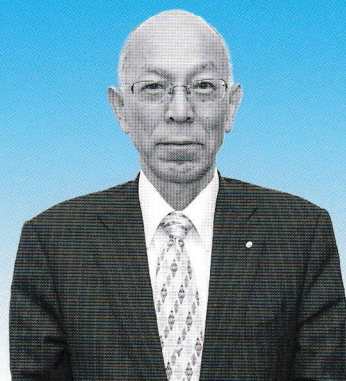
◎その他の質問

・クマの学習放獣
・津和野町買い物支援サービス



Q ボランティアガイドの養成と配置によって入館料(自主財源)確保を図るべきだ

A 多角的な見地での検討を要する



いたがき たかし
板垣 敬司 議員

問

津和野町観光協会
内にあるガイドクラブ

の活動実態はどのような状況か。ガイドの養成と定点配置等に係る費用を予算化することとは考えられないか。

町長 ガイドクラブは16人の方が登録。うち対応されている方は10人程度。

基本エリア2時間以内で3千円の予約制となっている。

特定エリアや2時間以上の場合、1500円加算となっている。

昨年度は158件の実績となっている。

歴史文化基本構想事業の一つとして旧堀氏庭園で開催された「紅葉祭り」での定点ガイドは観光客の満足度向上、滞在時間の延長につながる取り組みであった。

また、人材育成事業の視点からも極めて有益であったと考える。

ガイドの養成や定点配置にかかる費用負担については、今後、入館料アップや有料ガイド付きプランとしてお客様に負担して頂くか、多角的な検討が必要になって来る。

問 生活バス運行の町内線拡充策として11

月から堀氏庭園まで2便が増便された。

乗車実績と今後の対応は。

町長 祝日の往復7便で18人の実績となっている。この路線の増便については、住民や観光で移動する方々の利便性と地域の活性化を目的にしている。

4月以降、(株)石見交通や観光協会などと協議して、「町営バス共通利用乗車券」の導入等を検討している。

問 「共通利用乗車券」とはどのようなものか。

林業に対する啓発活動の強化を

まち・ひと・しごと総合戦略事業評価をしている

問 第9回全国源流サミット・N島根県津和野町が10月20日に開催された。「高津川の魅力」と題しての錦織良成監督の基調講演には大変感動した。

町民の参加者が少なく、全国大会として極めて残念であった。

「美しい森林づくり」を標榜する取り組みとして住民意識の向上が重要と考える。

町長 全国源流の郷協議会や来賓の方以外の参加者は25

町長 1日何回乗っても定額料金で、町内を巡ることができると利用券を考えている。

問 郷土館資料購入に併せて、亀井家庭園や別邸「知新館」の無償譲渡が提案されている。

この際、「温故館」や乙雄山墓地、永明寺にある位牌堂の一体的な運営管理が理想と考える。

町長 一体的な管理が望ましいが、公益財団法人温故館の存続にも関係するので亀井家とも十分に協議しながら今後の方向性を検討していきたい。

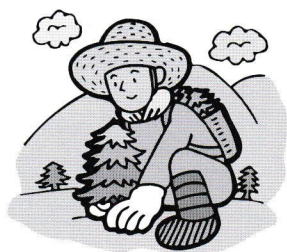
0人程度であった。開催費用については、当初予算の50%、200万円であった。

問 航空レーザー測量の利用実績と今後の活用についてはどうか。

町長 これまで数社の林業事業体で樹種や材積量等の現況確認をされた。

地域おこし協力隊の森林作業道開設にも活用されている。

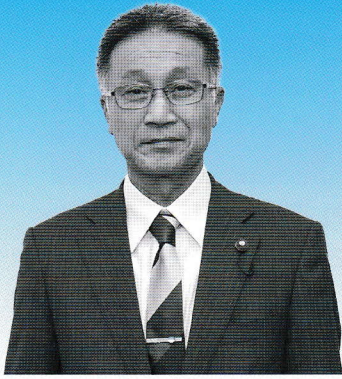
今後も境界確認や地籍調査



に活用できるものと思っている。



堀庭園「紅葉祭り」での定点ガイドの様子



くさだ きちまる
草田 吉丸 議員

Q 津和野町医師確保の現状は

A 厳しい状況の中、広域的支援を受け対応している

津和野町から医療の灯が一つ消えていくことを思うと残念でならない。

町民の皆さんは今後の津和野町の医療はどうなるのか不安と心配をされている。

今後、津和野共存病院と日原診療所の役割はますます重要になってくると考える。

そこで津和野町内の開業医の現状について問う。

町長 11月末現在、津和野地域には内科系医院が2施設、眼科医院が1施設、歯科医院が2施設あり、日原地域



津和野共存病院

問 先日、長年地域医療に貢献されてきた増野医院の先生がお亡くなりになりました。

このことは地域住民にとっても津和野町にとっても悲しみと同時に大きな驚きである。

には歯科医院が1施設ある。10月増野医院の先生が逝去されたことに伴い、唯一の内科系医院が閉院となった。

問 津和野共存病院と日原診療所の医師・看護師の現状について問う。

町長 現在津和野共存病院は、内科と神経内科、消化器内科、産婦人科、外科、放射線科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科の9科を診療科として標榜している。

慢性的な医師不足の中、内科系は島根県の代診医師制度による支援を受けながら常勤医師4人体制を基本としている。

内科系以外の診療科においては島根大学や益田赤十字病院等による支援をいただきながら地域医療を守ってきたが、常勤医師である飯島献一副院長が長期療養となった。

通常の診療に支障をきたさないよう津和野町外の開業医の先生方、山口県、出雲徳洲会病院からも支援をいただいている。

また、隠岐病院、隠岐島前病院、邑智病院、に勤務する自治医科大学出身医師による支援や益田赤十字病院か

らは急遽研修医を支援頂いている。

さらには、津和野町や法人としての支援要請のみならず、個人の縁故関係などあらゆる手段を駆使して診療体制を維持してきたところである。

日原診療所については、4月から呉屋先生が常勤となり一人体制で運営している。

看護師については、奨学金制度を活用された方を資格取得後に、複数名ずつ継続して確保しているが、いまだ充足しておらず、随時募集している状況である。

問 津和野共存病院の医師確保が厳しい状況の中で、日原診療所の体制に影響はないか。

町長 日原地域において工事が完了し加入手続きが行われているが、まず4Kテレビについて理解してもらったことが大切ではないか。

キャンペーンの期間も短かすぎるのではないか。

町長 サンネット局内において、PRビデオを作成し、4K

ケーブルテレビセットトップボックスの加入手続きは性急すぎないか

問い合わせも多数あり期間について再検討する

町長 日原診療所については外来1日約30人程度である。

医局の中で診療体制について協議し、週5日体制を維持していくことを確認している。

問 津和野町医療が抱えている問題点と課題について問う。

町長 高齢化と過疎化が進むことが想定される中で、具体的には、医療施設の増床よりも、在宅医療・介護、予防医療、健康診断の充実が求められる。

また、在宅医療・介護の推進には住まい環境の充実、住まい方の検討が不可欠である。

これらを実現していくために、「集中と効率化」を策定し、その事業計画を進めている。

放送の仕組みや手続きの方法に等について周知したい。

期間についても検討する。



サンネットにちはら

平成30年度 津和野町一般会計補正予算(第5号)

<12月定例会> 12月7日～12日

平成30年度 一般会計補正予算(第5号) 歳入歳出それぞれ
2億1437万円を追加し、総額 **92億640万円**を全員一致で可決しました。

主な歳出

(千円以下切捨て)

町長公用車購入費	437万円
OSサポート更新に伴うパソコン購入費	2354万円
第3期FTTH化調査設計費に伴う鹿足郡事務組合負担金	1058万円
津和野城山遊歩道等整備工事実施設計業務委託料等	905万円
図書館建設等に伴う、図書館システム構築委託料	791万円
亀井家資料と三松園旧蔵資料購入費	1000万円

主な歳入

普通交付税	1億4000万円
津和野城山整備事業費寄附金	977万円
町債・第3期FTTH化調査設計費に伴う鹿足郡事務組合負担金	1050万円
町債・図書館システム構築委託料	790万円

10月臨時会(第7回)

契約の締結

○平成30年度津和野駅前周辺広
場整備(第1期)・駐車場整備工事

契約の方法

一般競争入札
契約の金額

7270万9920円

契約の相手方

(株)日成建設

○平成30年度町道日原市街線旭
橋耐震補強工事(第1期)

契約の方法

一般競争入札
契約の金額

6084万4000円

契約の相手方
堀建設(株)

津和野町教育委員会委員の任命

氏名 宅野 美紀
任期 平成34年12月5日まで
(再任)

12月定例会(第8回)

条例改正

○津和野町特別職の職員の諸給
与条例の一部改正

人事院勧告に伴い、特別職の
期末手当を改正するもの。

改正前

100分の330

改正後

100分の335

○津和野町職員の給与に関する
条例の一部改正

人事院勧告に伴い、職員の給
料表、勤勉手当、宿日直手当
を改正するもの。

勤勉手当

職員

改正前

改正後

11月8月

再任用職員

改正前

改正後

00月85月

宿日直手当

改正前

改正後

4200円

改正後

4400円

主な議会規則の改正

○津和野町議会会議規則の一部
を改正する規則

提出者 議会運営委員会

地方自治法の改正にあわ
せ、議案と修正の動議の提
出要件「2人以上」を削除
し、本人1人でも提出でき
るよう改正。

【お詫びと訂正】

「10月定例会議会だより」に誤
りがありましたので、左記の通り
訂正しお詫びを申し上げます。

2ページ

基金残高総額

(誤) 3497万円

(正) 34億6527万円

地方債残高総額

(誤) 125億6506万円

(正) 125億6506万円

提出者	第8回(12月)定例会 賛否表 ○=賛成 ●=反対 欠=欠席	草	米	川	道	板	丁	御	三	寺	後	岡	結
		田	澤	田	信	垣		手	浦	戸	山	田	果
町 長	津和野町特別職の職員の諸給与条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	津和野町職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	平成30年度津和野町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	// 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	// 介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	// 下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	// 病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	// 水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
委員会	津和野町議会会議規則の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
議員	消費税10%への増税中止を求める意見書の提出を求める請願	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	不採択
第7回(10月)臨時会													
町 長	教育委員会委員の任命について 宅野 美紀氏	無 記 名 投 票											可 決
	平成30年度津和野町駅前周辺広場整備(第1期)・駐車場整備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	平成30年度町道日原市街線旭橋耐震補強工事(第1期)請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	平成30年度津和野町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決

所管事務調査報告

総務経済常任委員会

《調査事項》

農林業について

《調査目的》

農林業の実態を調査し、議会活動に資するため

《調査概要》

当町では近年、農林業においてUターン者が多く就業している。そこで、津和野町における農林業の現状と課題について調査したものである。

《調査場所》

委員会室

脇本わさびリースハウス

津和野町地域食材供給施設

《調査方法》

机上調査及び現地調査

《調査意見》

○脇本地区におけるワサビのリースハウスは、平成28年度の収益が110万9435円で、経費が60万1342円。純利益は差し引き50万8093円(2棟分)である。作業環境はハウスのみで、出荷作業等を行う場所がない。

生産性の向上、安定した運営に向けて、日原山葵生産組合と連携し、作業環境の改善や研修等の実施を期待する。

○農商工連携の取り組みについて

市場の把握や、競争力のある商品の開発、安定した運営となる体制の構築を期待するものである。

○地域おこし協力隊やその卒業生が行う森林整備について、安全管理の観点から、就業当初から保持免許や保持資格等を把握し、免許・資格保持者であっても、十分に労働災害防止策を講じられ、労働災害防止に努められたい。

○創設される森林環境譲与税にについて、自主財源の乏しい当町にとつて、有益な財源になると思われる。

関係各機関と協議し、有効に活用されることを期待するものである。

○25世紀の森は、イベントや事業実施時期のみならず、普段から町民に親しまれる森となるよう、今後の森林整備に期待する。



地域食材供給施設に導入されたワサビすり機



脇本地区のリースハウスのワサビ

文教民生常任委員会

《調査事件》

保育事業と障害者事業

《調査意見》

○保育事業について

○統廃合、公設公営・公設民営について

現状からみれば統廃合は現実的でないと思われる。

木部・直地の2園を公設民営化した結果については、財政負担の削減につながっている。

今後さらに公設を民営化すれば約1億円の一般財源の節約になる見通しである。

特に財政的見地から、民営化が望ましいと考える。

計画の実施に当たっては、保護者・地域住民・各種関係団体と十分協議をして進めるべきである。

併せて計画に基づく定員管理計画（職員採用の在り方等）を定め実施すべきである。

○施設の改修・建て替えについて

老朽化による安全性の確保が難しくなっている「日原保育園」と「木部さくらま保育園」は、早急に対策を考えるべきであり、建て替えを含む計画を策定すべきである。

○広域入所について

30年4月1日現在、委託保育は、5園の年契約で10人。受託保育は、1園の年契約で

2人となっている。

委託、受託保育が逆転できるように子育て環境の充実と魅力づくりに努められたい。

○保育園運営について

私立の「津和野幼稚園」は建物も新しく最も充実した施設である。

また「山のこども園うしのしっぽ」は森のようちえんの自然体験活動が中心の特色ある保育園運営をされている。

今後、各施設とも特色のある保育の実践により定住を視野に入れた定員確保に努められたい。

併せて人材不足の今日、労働条件の改善を図り職員確保に努めるべきである。

発達障害など支援が必要となる子供が増えているなかで、現在のニーズに対応するためには、複数で園児に対応できる体制を検討すべきである。

○障害者福祉事業について

津和野町障害者福祉センターの利用者実態を見るとまだ安定した状況ではないが、短い準備期間の中での開所であったにもかかわらず運営努力がうかがえる。

○財政について

つわの清流会は、30年度からの報酬改定により就労継続

支援B型事業において、年間約30万円の減収見込み。

放課後デイサービス事業は、年間約200万円～300万円程度の減収見込みである。

また、時期的な資金繰りの厳しさがあり、30年度も町に借り入れを要望している状況である。

定員確保や施設の内容充実に向けて、町としての支援の在り方を検討すべきである。

併せて、人材不足の中で安定した職員確保のためにも同職種団体の労働条件実態調査等を実施し、必要であるなら改善すべきである。

○今後の課題

障害をもつ親にとつての憂いを考えると、障害者のグループホーム開設に向けた検討をすべきである。

施設調査と現場の声を聞き対応されたい。

請 願

●消費税10%への増税中止を求める請願

請願者

新日本婦人の会益田支部

しあわせ班代表 大畑 幸

紹介議員 寺戸 昌子

不採択（賛成少数）

■コラム後記

平成最後の正月を迎えました。「平成」の名前の由来は「内外、天地とも平和が達成される」という意味だそうです。

天皇陛下は、8月15日の平成最後の全国戦没者追悼式典において「本日、『戦没者を追悼し平和を祈念する日』に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦において、かけがえのない命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。（中略）

戦後の長きにわたる平和な歳月に思いを致しつつ、ここに過去を顧み、深い反省とともに、今後、戦争の惨禍が再び繰り返されぬことを切に願い、全国民と共に、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります」と述べられました。日本が第2次世界大戦に参戦して、わずか4年の間で日本人の死者は230万人、310万人、第2次世界大戦全体の死者は8000万人にもなるとも言われます。

元号が変わり、時代が変わっても平和であることを願うものです。

岡田 克也

広報広聴常任委員会

◎米澤 宏文 ○寺戸 昌子

川田 剛 三浦 英治

草田 吉丸 岡田 克也